



Monthly Report

～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓ 8月の市場動向まとめ
- ✓ 主な経済指標(国内)
- ✓ 経済振り返り(国内)
- ✓ 主な経済指標(海外)
- ✓ 経済振り返り(海外)
- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓ 国内債券・国内株式
- ✓ 米国債券・米国株式
- ✓ 為替

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓ 市場環境の推移




SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

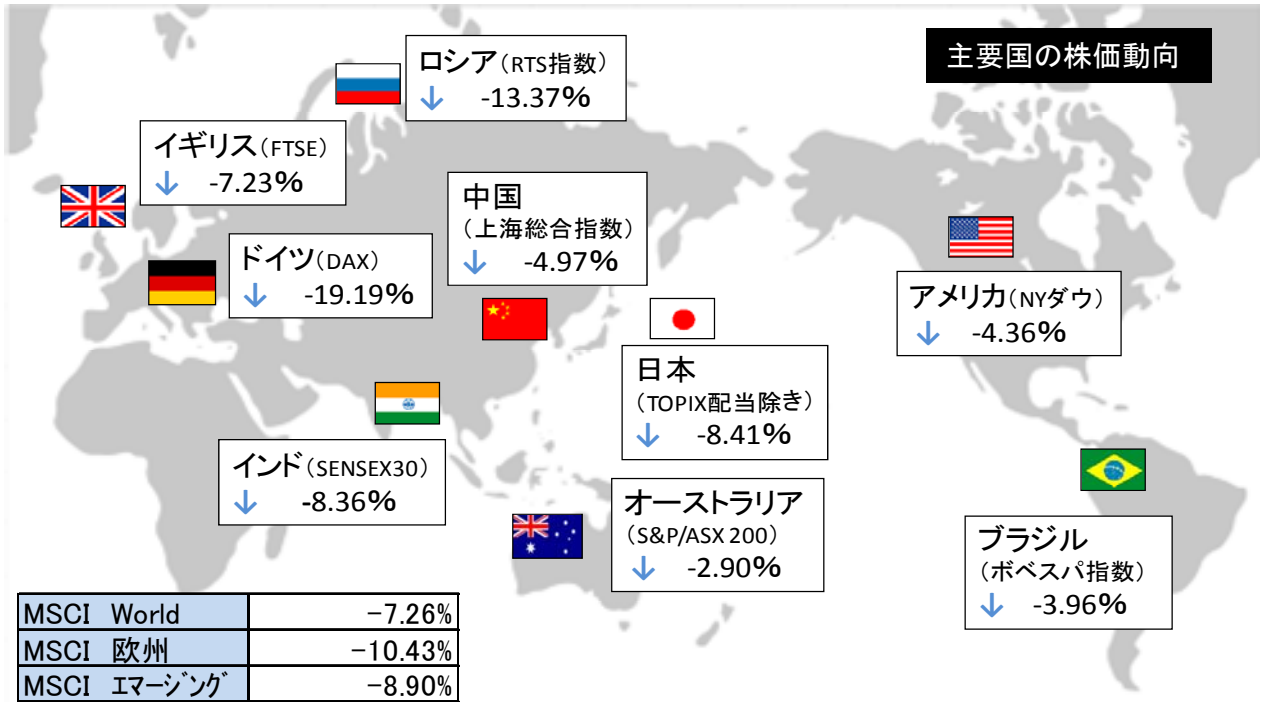


● 経済振り返り

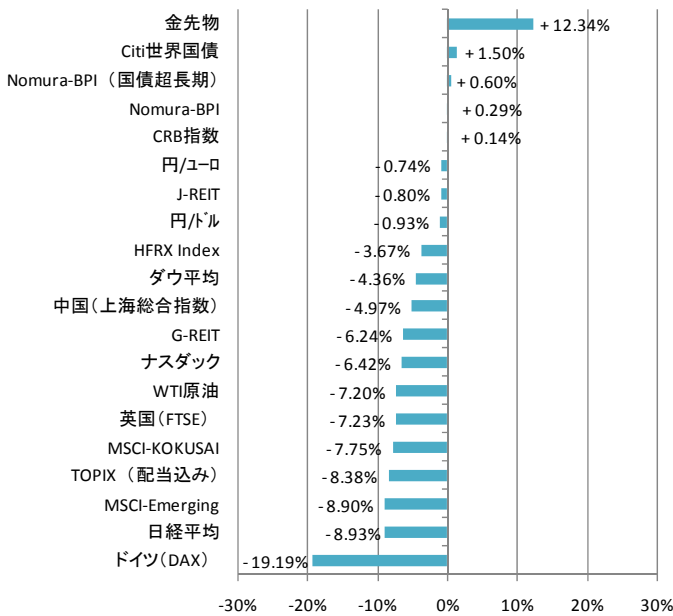
- ✓8月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
- 

8月の市場動向まとめ

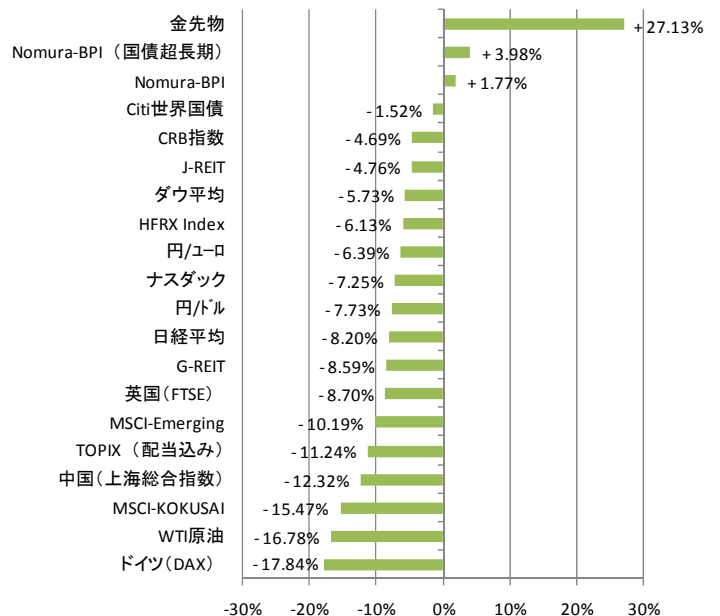
8月は、米国債務上限引き上げ問題が決着するも、米国債の格下げを受けて世界同時株安の様相を呈しました。しかしその後はFRBによる追加金融緩和への期待が高まったことや、好調な経済指標を受けて過度なリスク回避姿勢が和らいで株価が回復するなど、動きの荒い展開が続きました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、

G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

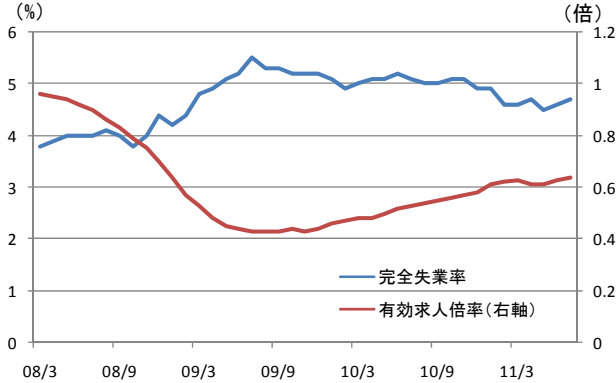
	経済指標	実績	前回
8月1日	7月 自動車販売台数(前年比)	-27.60%	-23.30%
8月2日	7月 マネーベース(前年比)	15.00%	17.00%
	6月 毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	-0.80%	1.00%
8月5日	6月 景気一致CI指数	108.6	106.1
	6月 景気先行CI指数	103.2	99.4
8月8日	6月 国際収支-経常収支(前年比)	-50.20%	-51.70%
	6月 国際収支-貿易収支	1,315億円	-7,727億円
	7月 景気ウォッチャー調査-現状判断DI	52.6	49.6
	7月 景気ウォッチャー調査-先行き判断DI	48.5	49
8月9日	7月 マネーストックM2(前年比)	2.90%	2.90%
	7月 マネーストックM3(前年比)	2.30%	2.30%
	7月 消費者態度指数	37	35.3
	7月 工作機械受注(前年比)	34.60%	53.50%
8月11日	6月 機械受注(前年比%)	17.90%	10.50%
	7月 首都圏新規マンション発売(前年比)	-1.30%	-32.90%
8月12日	6月 鉱工業生産(前月比)	3.80%	3.80%
	6月 稼働率指数(前月比)	5.20%	12.80%
8月15日	4-6月期 GDPデフレーター(前年比)	-2.20%	-1.90%
	4-6月期 実質GDP(前期比年率)	-1.30%	-3.60%
8月18日	7月 貿易収支-輸出総額(前年比)	-3.3	-1.6
	7月 貿易収支-輸入総額(前年比)	9.9	9.8
	7月 全国百貨店売上高(前年比)	-0.10%	0.30%
	7月 東京地区百貨店売上(前年比)	-1.30%	0.40%
8月19日	6月 全産業活動指数(前月比)	2.30%	1.80%
8月22日	7月 全国スーパー売上高(前年比)	2.10%	0.10%
	7月 コンビニエンスストア売上高(前年比)	9.50%	9.00%
8月23日	7月 工作機械受注(前年比)	34.80%	34.60%
8月26日	8月 東京消費者物価指数 前年比	-0.20%	0.10%
	7月 全国CPI(前年比)	0.20%	-0.40%
	7月 全国CPI(除食料エネルギー/前年比)	-0.50%	-0.80%
8月30日	7月 有効求人倍率	0.64	0.63
	7月 全世帯家計調査 消費支出(年比)	-2.10%	-4.20%
	7月 失業率	4.70%	4.60%
	7月 小売業販売額(前年比)	0.70%	1.20%
8月31日	7月 貸出先別貸出金 法人(前年比)	-1.60%	-1.80%
	7月 鉱工業生産(前月比)	0.60%	3.80%
	7月 自動車生産(前年比)	-8.90%	-13.90%
	7月 建設工事受注(前年比)	5.70%	6.00%
	7月 住宅着工戸数(前年比)	21.20%	5.80%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

失業率と求人倍率(7月):
失業率:4.7% 求人倍率:0.64倍

<失業率と求人倍率の推移>



7月の失業率は、4.7%と6月(4.6%)から0.1ポイント上昇し、悪化しました。一方、7月の有効求人倍率は、0.64倍と6月(0.63倍)から0.01ポイント上昇しました。

貿易収支(7月):
725億円の黒字

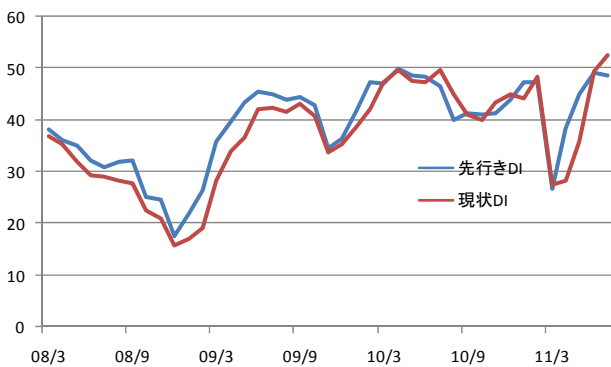
<貿易収支の推移>



7月の貿易収支は+725億円と、2カ月連続で黒字となりました。東日本大震災により毀損したサプライチェーンの復旧に伴い生産が回復し、自動車を中心に輸出が6月よりも増加しました。

景気ウォッチャー調査(7月):
現状判断DI:52.6 先行き判断DI:48.5

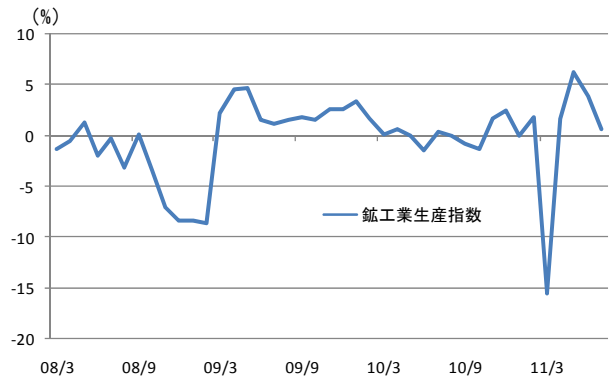
<先行きDI・現状DIの推移>



7月の現状判断DIは、52.6と6月(49.6)から3.0ポイント上昇しました(50を超えたのは2007年3月以来)。一方で先行き判断DIは、48.5(49.0)と6月から0.5ポイント減少しました。

鉱工業生産(7月):
前月比+0.6%

<鉱工業生産指数の推移>



7月の鉱工業生産指数は、前月比+0.6%と4カ月連続の上昇となりました。生産予測調査は、8月は回復基調を維持するものの(同+2.8%)、9月は震災復興の一巡や海外経済の減速を背景に同▲2.4%となる見込みです。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
8月1日	6月 建設支出(前月比)	0.20%	0.30%
	7月 ISM製造業景況指数	50.9	55.3
8月3日	7月 自動車販売台数総計	1,220万台	1,141万台
	7月 ISM非製造業景況指数(総合)	52.7	53.3
	6月 製造業受注指数	-0.80%	0.60%
8月5日	7月 非農業部門雇用者数変化	11.7万人	4.6万人
	7月 民間部門雇用者数変化	15.4万人	8.0万人
	7月 失業率	9.10%	9.20%
8月10日	6月 卸売在庫	0.60%	1.70%
8月12日	7月 小売売上高	0.50%	0.30%
	6月 企業在庫	0.30%	0.90%
8月16日	7月 住宅着工件数(前月比%)	-1.50%	10.80%
	7月 建設許可件数	59.7万件	61.7万件
	7月 住宅建設許可件数(前月比%)	-3.20%	1.30%
	7月 鉱工業生産	0.90%	0.40%
	7月 設備稼働率	77.50%	76.90%
8月18日	7月 消費者物価指数(前月比)	0.50%	-0.20%
	7月 中古住宅販売件数(前月比)	-3.50%	0.60%
8月23日	7月 新築住宅販売件数(前月比)	-0.70%	-2.90%
8月24日	7月 耐久財受注(前月比)	4.00%	-1.10%
	6月 住宅価格指数(前月比)	0.90%	0.40%
8月26日	4-6月期 GDP(前期比/年率)	1.00%	1.30%
	8月 ミシガン大学消費者信頼感指数	55.7	54.9
8月29日	7月 個人所得	0.30%	0.20%
	7月 個人支出	0.80%	-0.10%
	7月 中古住宅販売成約(前月比)	-1.30%	2.40%
8月30日	8月 消費者信頼感指数	44.5	59.2
8月31日	7月 製造業受注指数	2.40%	-0.40%

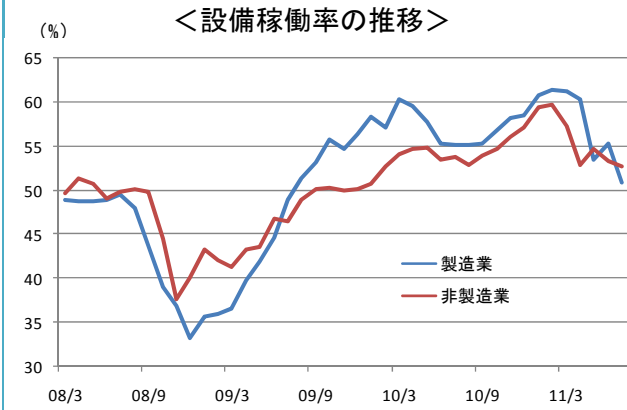
<ユーロ圏>

	経済指標	実績	前回
8月1日	6月 ユーロ圏 失業率	9.90%	10.00%
8月3日	6月 ユーロ圏 小売売上高(前月比)	0.90%	-1.20%
8月12日	6月 ユーロ圏 鉱工業生産(前月比/季調済)	-0.70%	0.20%
8月16日	4-6月期 ユーロ圏GDP季調済(前期比)	0.20%	0.80%
8月17日	6月 ユーロ圏 経常収支(季調前)	-33億ユーロ	-187億ユーロ
8月17日	7月 ユーロ圏CPIコア(前年比)	1.20%	1.60%
8月30日	8月 業況判断指数	0.07	0.44

(出所) Bloomberg

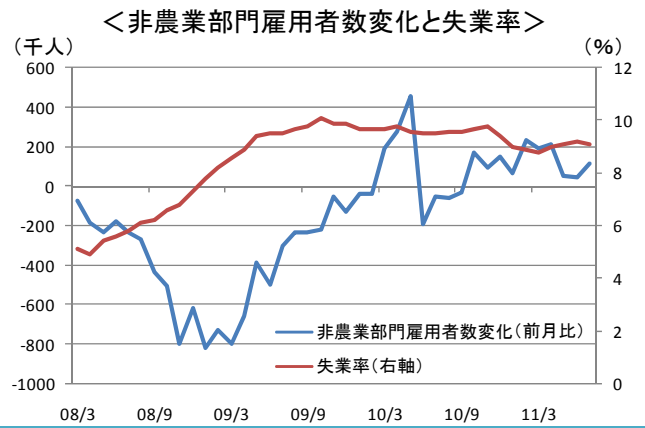
経済振り返り(海外)

ISM景況指数(7月):
製造業50.9 非製造業52.7



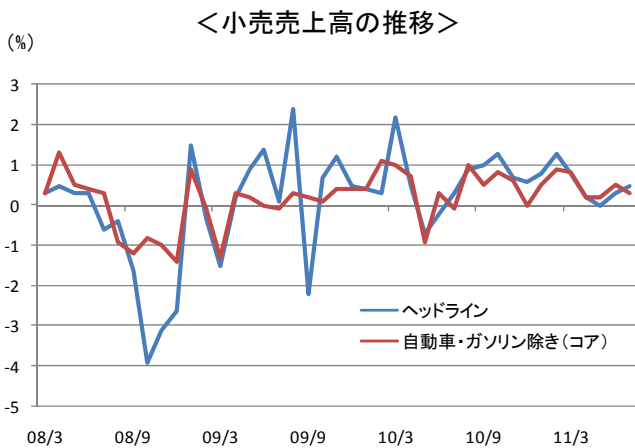
7月のISM景況指数は、製造業は50.9(6月:55.3)と悪化しました。非製造業は52.7(6月:53.3)と2カ月連続で悪化しました。

米雇用統計(7月):
非農業部門雇用者数 前月比+11.7万人



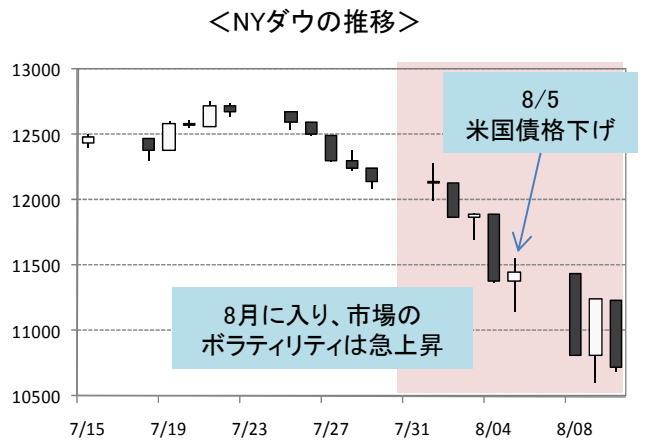
非農業部門雇用者数は、前月比+11.7万人と市場予想(同+8.5万人)を3カ月ぶりに上回りました。失業率も、9.1%と6月(9.2%)より改善しました。

米小売売上高(7月):
前月比+0.5%



米小売売上高(ヘッドライン)は前月比+0.5%と2カ月連続で増加しました。一方、自動車・ガソリン除き(コア)は、+0.3%と6月(同+0.5%)から下落しました。

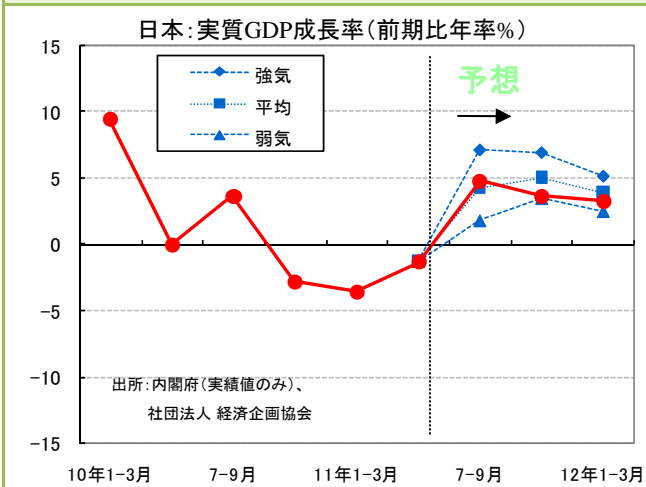
S&Pが米国債を格下げ:
NYダウは史上6番目の下落幅を記録



S&Pによる米国債格下げについて、市場では格下げの方向自体は想定していたものの、8月中の実施は意外と受け止められました。欧州財政不安の再燃なども背景に、投資家のセンチメントが悪化し、NYダウは史上6番目の下落幅を記録しました。

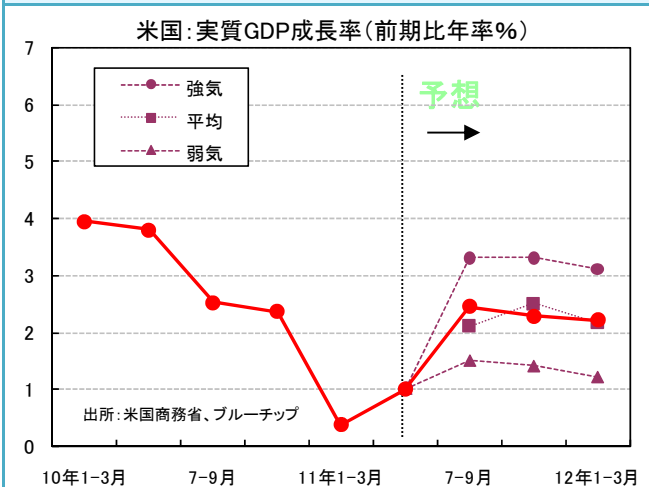
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



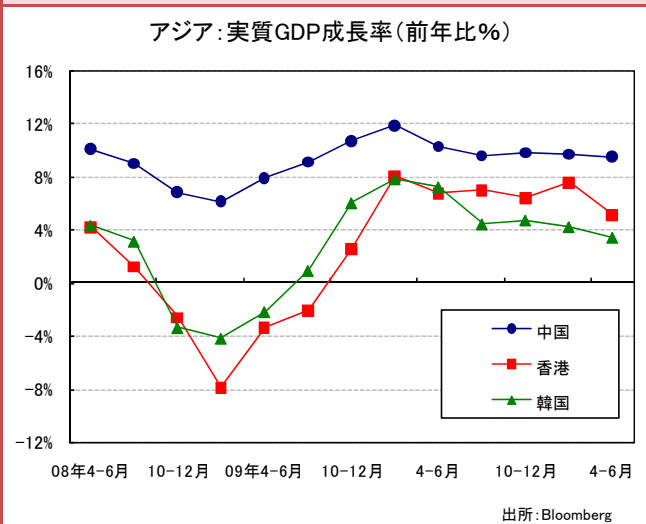
日本の4-6月期の実質GDP(1次速報)は、前期比年率で▲1.3%と、3期連続のマイナス成長となりました。東日本大震災を受けて個人消費や輸出がマイナスとなったことが寄与しました。

米国



米国の4-6月期の実質GDP(速報値)は、前期比年率で+1.3%にとどまり、エコノミスト調査の中央値(同+2.1%)を下回りました。また、1-3月期のGDP改定値も、速報値の同+1.9%から同+0.4%に大幅下方修正されました。

アジア



中国の4-6月期の実質GDPは、前年同期比+9.5%と1-3月期の同+9.7%からやや鈍化しましたが、エコノミスト調査の中央値(同+9.4%)を上回りました。韓国の4-6月期の実質GDPは、前年同期比+3.4%と1-3月期の同+4.2%からやや鈍化しました。

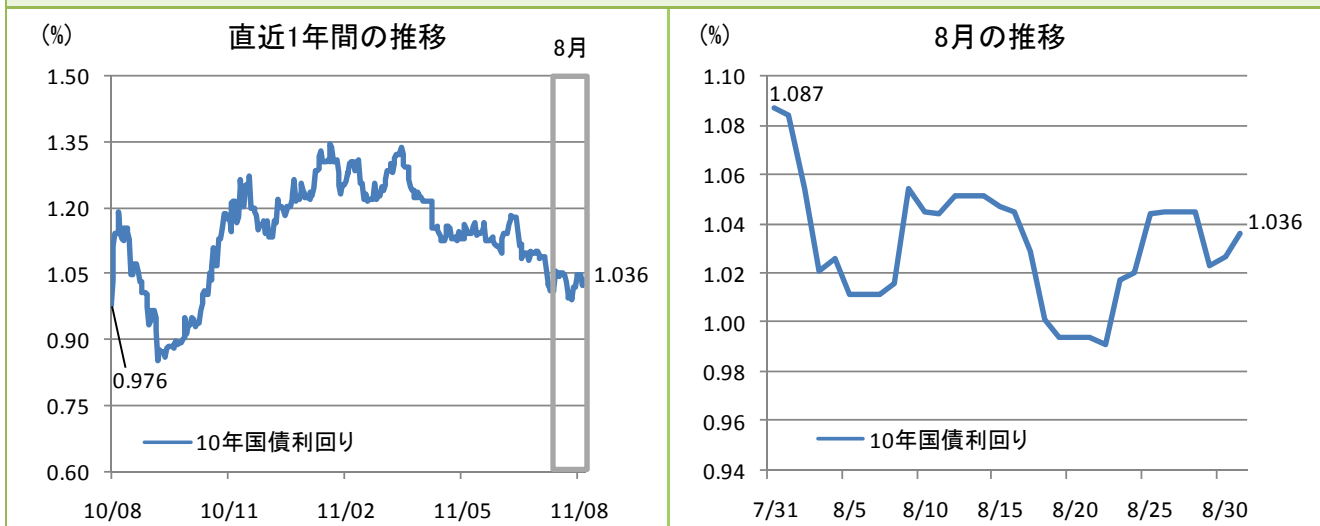
Note

● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
 - ✓米国債券・米国株式
 - ✓為替
-

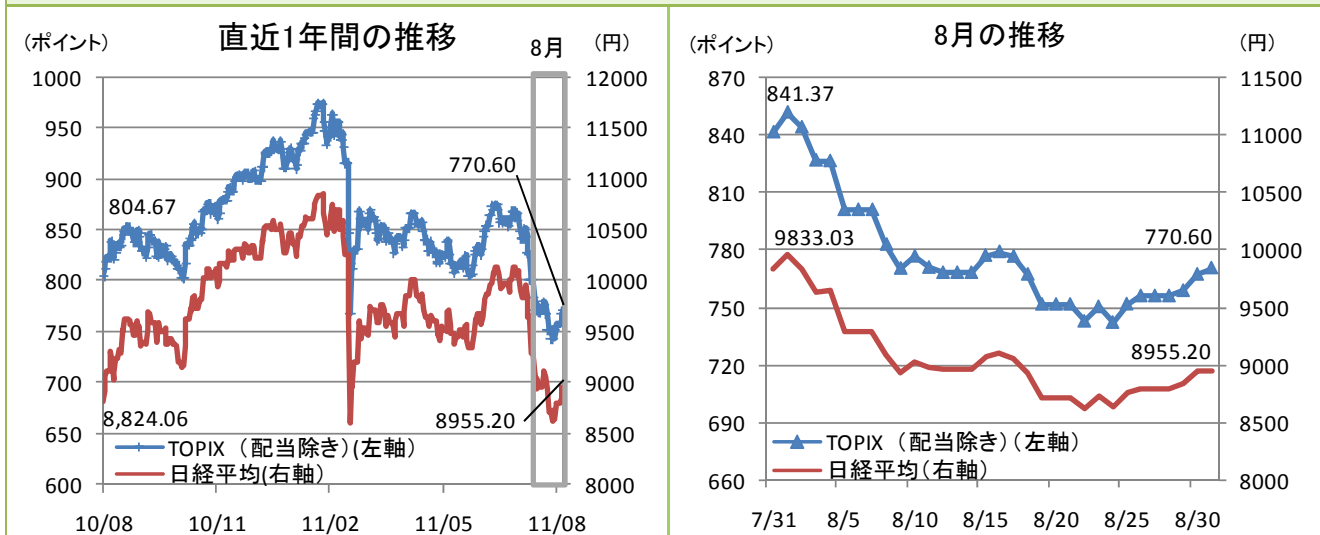
市場振り返り ～国内債券・国内株式～

国内債券



【8月の振り返り】 国内10年債利回りは、世界景気の減速懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とされる国債が買われたことから低下基調で推移し、一時1.0%を割り込む局面もありましたが、その後は、世界景気の減速懸念が後退したことを受けて投資家の過度なリスク回避姿勢が和らいだことから利回りが上昇し、概ね1.0%～1.05%の狭いレンジで推移しました。

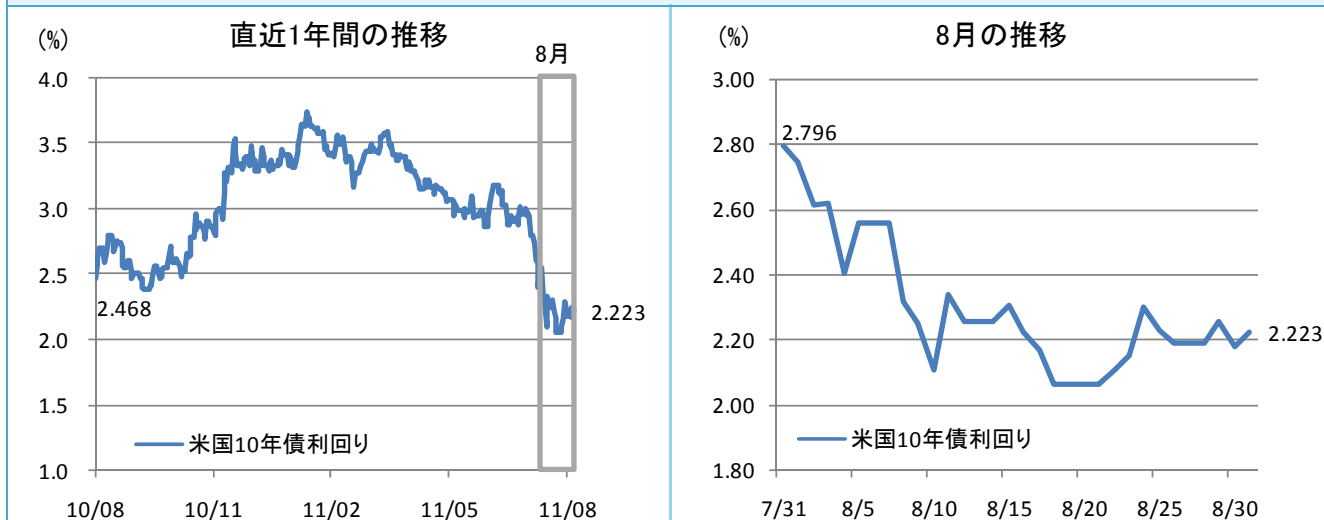
国内株式



【8月の振り返り】 国内株式市場は、月初から中旬にかけて米国債の格下げや世界景気の減速懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界同時株安となる中、TOPIXも年初来安値を更新しました。一方で、下旬には世界景気の減速懸念が後退したことやFRBの追加金融緩和策に対する期待感から持ち直しました。

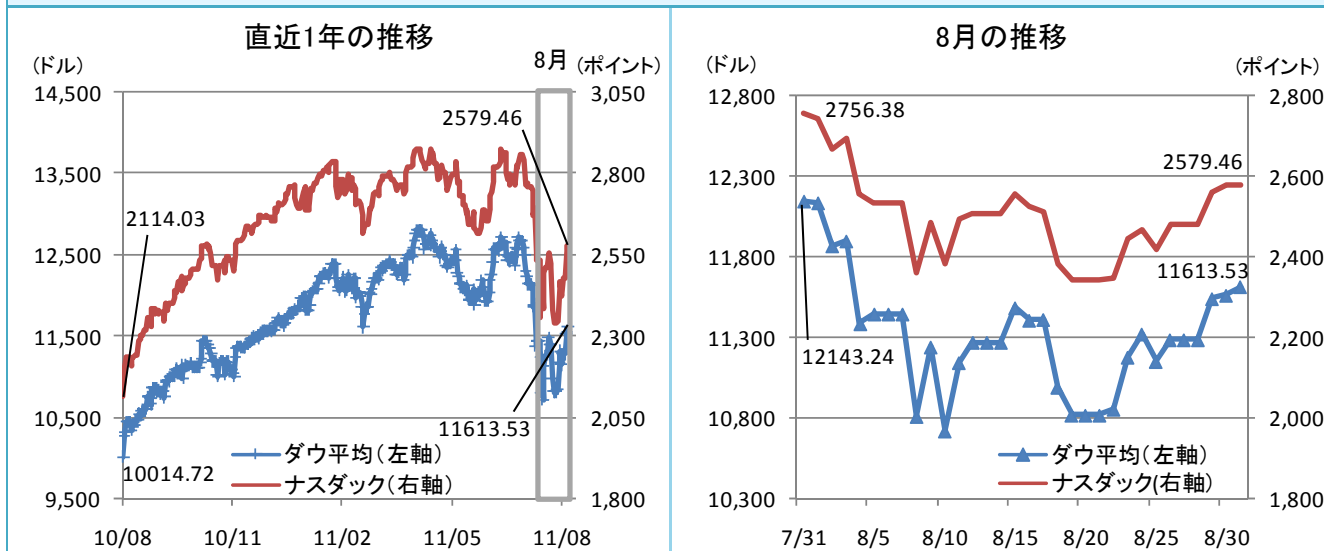
市場振り返り ～米国債券・米国株式～

米国債券



【8月の振り返り】米国10年債利回りは、投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて前月からの低下基調が継続しました。8/18の取引時間中には一時2%割れとなり、史上最低水準を更新しました。月末にかけては株価の落ち着きもあり、小幅に上昇しました。

米国株式

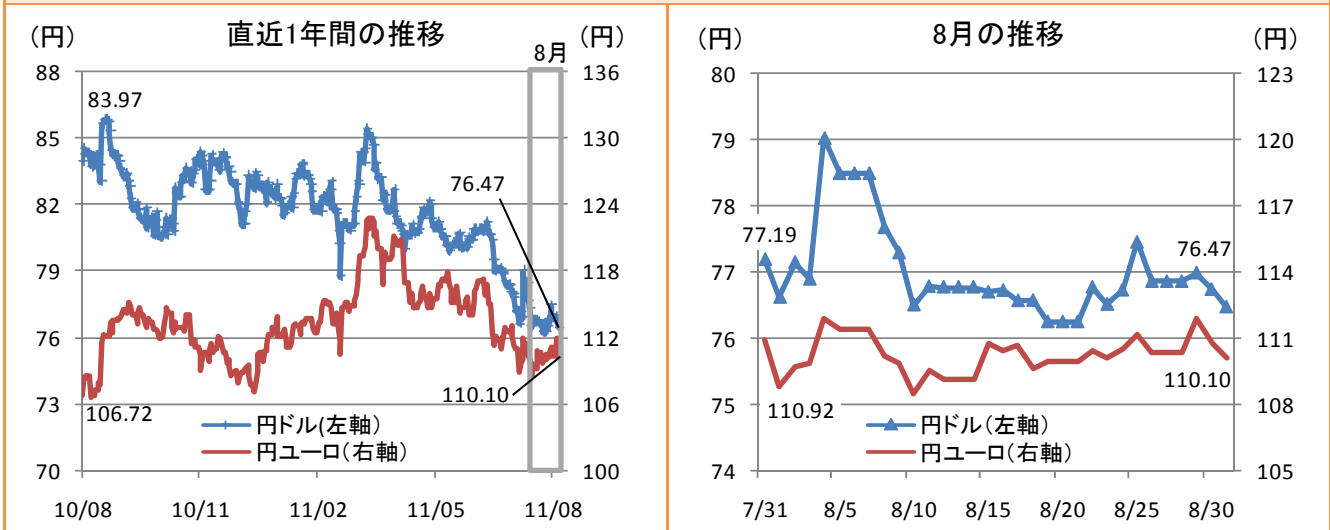


【8月の振り返り】米国株式は、債務上限引き上げ問題が決着した後も、米国債の格下げや米国景気後退懸念などからリスク回避の動きとなり、大幅に下落しました。その後はFRBによる追加金融緩和への期待が高まったことや、好調な経済指標を受けて過度なリスク回避姿勢が和らいだことなどから株価が回復するなど、値動きの荒い展開が続きました。

(出所) Bloomberg

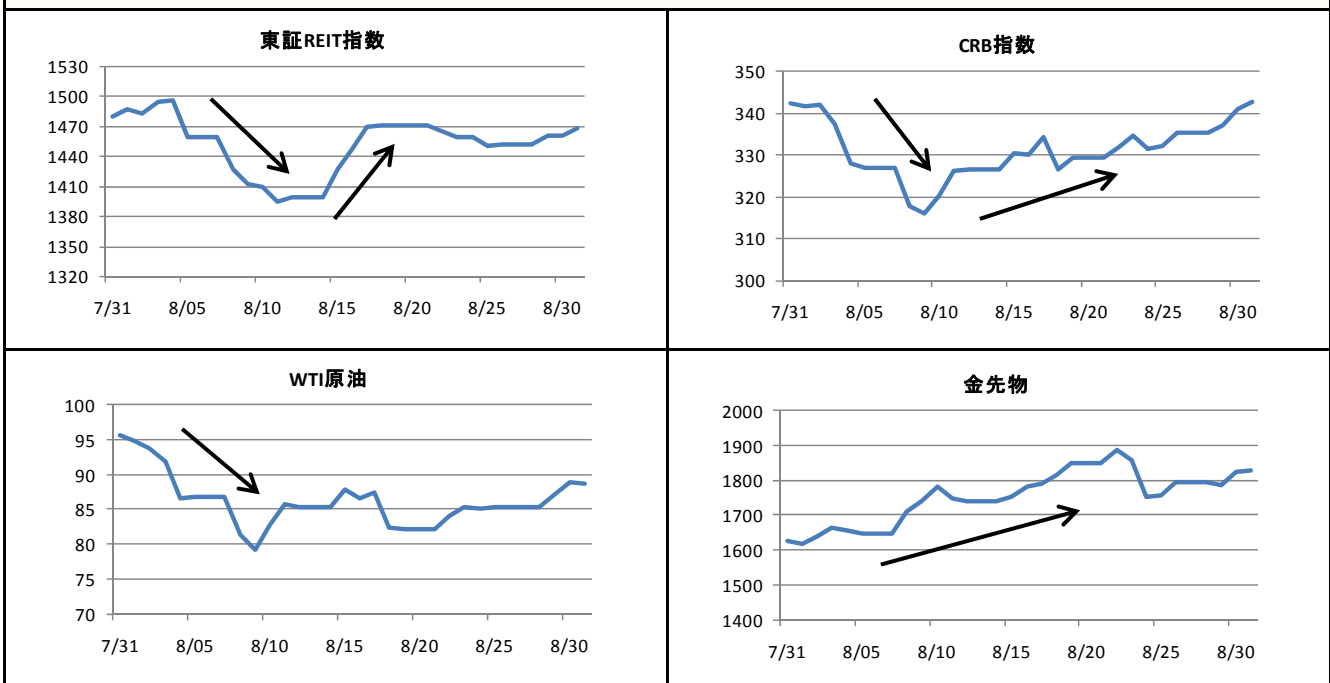
市場振り返り ~為替~

為替

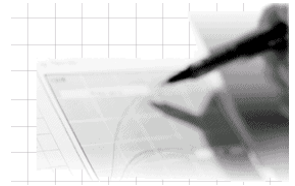


【8月の振り返り】ドル/円は、世界景気に対する先行き不透明感から円高基調で始まりました。8/4の為替介入によって一旦円安に振れた後、8/19には海外市場で戦後最高値の75円95銭をつける局面もありましたが、介入警戒感が円の上値を抑制し、狭いレンジで推移しました。ユーロ/円は、ユーロが対ドルで比較的堅調に推移した影響から緩やかなユーロ高円安基調で推移しました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg



● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替



内外経済見通し

国内景気

<企業部門>

生産・輸出が回復し、企業業績も期初想定を上回る推移となっていますが、足元の円高進行や先進国を中心とした海外経済の減速による落ち込みが懸念されます。一方、企業のキャッシュフローが増加し保有現金が高水準に達しており、新興国を中心とした需要増加に対応して設備投資は堅調な動きになると想定しています。

<家計部門>

7月の小売業販売額ではテレビ地上波のアナログ放送停止による特需の剥落が見られましたが、落ち込みは小さく、震災前の水準を上回る底堅い推移となっています。下期には増産による残業時間の増加も見込まれ、年後半にかけての底堅い推移が予想されます。

金融・財政政策

日銀は、資産買入れ基金増額を実施していますが、円高が進んでいる状況に対応して、緩和的な金融政策を実施すると予想します。

米国景気

<企業部門>

企業業績は堅調に推移しており、企業が潤沢な余剰資金を保有していることや年後半にかけての税制優遇措置(即時減価償却)が予定されていることが設備投資の押し上げ要因になると想定します。

<家計部門>

足元では消費者センチメント指数が低下しているほか、雇用環境の改善ペースは緩慢なものにとどまっています。サプライチェーンの復旧により在庫が増加し、自動車販売が回復していますが、個人消費の回復は緩やかなものになると予想します。

金融・財政政策

FOMC声明文で現在の事実上のゼロ金利政策を「少なくとも2013年半ばまで」継続することを示唆しており、政策金利(FFレート)の引き上げは2013年後半以降になると予想します。米国景気の回復にはしばらく時間がかかるとの見通しを示しており、景気動向を踏まえて、保有する債券の残存期間を長期化するなどの追加金融緩和策が採られる可能性があります。

Note

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

世界経済の先行き不透明感を受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まっていることや、野田新首相が財政健全化路線を継承する方針であることから、1%前後のレンジでの推移を予想します。今後、世界景気が後退する局面に差し掛かるようなことがあれば、金利低下圧力がかかることが想定されます。

国内株式

当面は、欧米の財政問題や米国の景気後退懸念に起因したリスク回避的な動きにより不安定な動きが続くほか、円高による業績への懸念が上値を抑制すると予想します。ただし、バリュエーションは割安であり、日本は追加金融緩和や3次補正に伴う財政出動も見込めることから、金融市場の落ち着きとともに、徐々に水準を切り上げる動きを想定します。

米国債券

米国景気の後退懸念によるリスク回避姿勢の高まりや、FRBの追加金融緩和策発動が予想されることから金利低下圧力がかかるものの、現状の金利水準を勘案すると金利の低下幅は限定的であると予想します。年後半の米国経済は緩慢ながらもプラス成長が続くと見込まれることから緩やかな金利上昇圧力がかかると想定します。

米国株式

欧米の財政問題や景気後退懸念を受けて投資家心理が過度に冷え込んでおり、当面は値動きの荒い展開が続くと想定します。FRBの追加金融緩和策に対する期待感や米国の景気回復への確信度が高まるに伴い、再度ファンダメンタルズが焦点となり上昇圧力がかかる展開を想定します。

為替

<ドル/円>

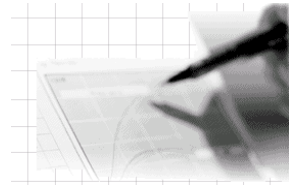
米国の景気後退懸念や追加金融緩和策発動観測がドル安要因となる一方、為替介入に対する警戒感からさらなる円高は想定しづらく、70円台後半のレンジ内で推移すると予想します。

<ユーロ/円>

欧州債務問題が潜在的なユーロ安のリスクをはらんでいるものの、当面はドル安に伴いユーロは堅調な値動きになることが想定されるため、ユーロ/円でも緩やかなユーロ高基調になると予想します。

	2012年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.23-1.37%
TOPIX	860-950
米国10年国債利回り	2.7-2.9%
米S&P	1,200-1,350
円/ドル相場	76-84円
円/ユーロ相場	107-119円

注) コメントは今後1年程度の市場動向を予想するものです。



● ご参考

✓市場環境の推移



【ご参考】市場環境の推移

	11/03月	11/06月	11/07月	11/08月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	328.52	332.09	333.38	334.34	+ 0.29%	+ 1.77%
NOMURA-BPI(国債超長期)	185.06	190.40	191.28	192.43	+ 0.60%	+ 3.98%
10年国債利回り(%)	1.26	1.14	1.09	1.04	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,102.75	1,078.22	1,068.30	978.79	- 8.38%	- 11.24%
日経平均株価	9,755.10	9,816.09	9,833.03	8,955.20	- 8.93%	- 8.20%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	290.67	291.94	282.03	286.25	+ 1.50%	- 1.52%
米国10年国債利回り(%)	3.47	3.16	2.80	2.22	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.69	3.38	2.86	2.60	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	3.35	3.03	2.54	2.22	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,209.12	1,186.75	1,108.00	1,022.10	- 7.75%	- 15.47%
ダウ平均(工業株30種)	12,319.73	12,414.34	12,143.24	11,613.53	- 4.36%	- 5.73%
ナスダック総合指数	2,781.07	2,773.52	2,756.38	2,579.46	- 6.42%	- 7.25%
英国(FTSE)	5,908.76	5,945.71	5,815.19	5,394.53	- 7.23%	- 8.70%
ドイツ(DAX)	7,041.31	7,376.24	7,158.77	5,784.85	- 19.19%	- 17.84%
中国(上海総合指数)	2,928.11	2,762.08	2,701.73	2,567.34	- 4.97%	- 12.32%
MSCI-Emerging(ドルベース)	2,105.28	2,083.31	2,075.48	1,890.76	- 8.90%	- 10.19%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	82.88	80.76	77.19	76.47	- 0.93%	- 7.73%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	117.62	117.09	110.92	110.10	- 0.74%	- 6.39%

2. その他資産

	11/03月	11/06月	11/07月	11/08月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	359.43	338.05	342.08	342.57	+ 0.14%	- 4.69%
WTI原油	106.72	95.42	95.70	88.81	- 7.20%	- 16.78%
金先物	1,438.90	1,502.80	1,628.30	1,829.30	+ 12.34%	+ 27.13%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	109,049.30	106,276.73	106,270.01	102,367.59	- 3.67%	- 6.13%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	1,541.07	1,518.71	1,479.66	1,467.79	- 0.80%	- 4.76%
G-REIT指数	406.54	413.75	396.33	371.60	- 6.24%	- 8.59%

(出所) Bloomberg

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。